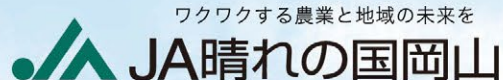


JA晴れの国岡山管内の県北部は、蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、県南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と、気候の変化に富んでおり旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊富な水と肥沃な土があります。「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、果物、野菜、花卉、畜産など、多種多様な農畜産業を営んでいます。



晴れと、水と、大地のめぐみ

JA晴れの国岡山の概要や事業、管内の特産についてご紹介します。



わたしたちの経営理念

組合員・地域・役職員、みんなが
元気になる農業・地域の創造へ

持続可能な農業の実現に 貢献し続ける姿	豊かで暮らしやすい地域社会の 実現に貢献し続ける姿
安定したJA経営を行い、組合員・利用者に よりよいサービスを提供し続ける姿	協同組合としての存在意義を 発揮し続ける姿

わたしたちがめざす姿

組合員・利用者・地域の皆さまとのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJAとして、その社会的責任を果たします。
8つの地域それぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛されるJAをめざします。

管内のエリア



岡山市東区瀬戸町、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝美町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町(旧賀陽町)



JA晴れの国岡山
特産品マップ



パンフレットの内容を1分動画で見られます



マスコットキャラクター

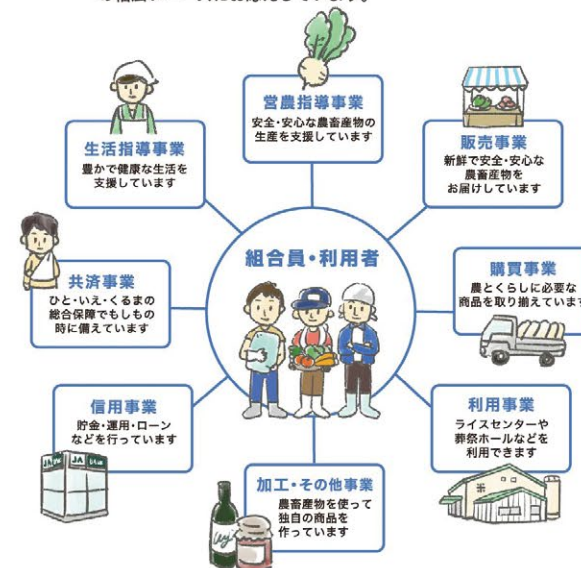


大好物の晴れの国岡山の農畜産物をアピールすることを使命に、おいしい野菜や果物を作ってくれる農家さんが大好き！
ふたりのまわりにはいつも太陽が降り注ぎ、晴れの国岡山の明るい未来を照らします。晴れの国岡山の農畜産物を全国に伝えるのが夢。

主な事業と施設

農とくらしの助け合い

総合力を発揮し、事業間の枠を超えた連携で、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズにお応えしています。



支店

資材店

給油所

直売所

農業振興活動

JA晴れの国岡山は、食と農を基軸として地域に根ざす協同組合として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けるため、組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて、農業生産の拡大、農業者の所得増大、地域の活性化に取り組んでいます。

岡山から「国消国産」「旬感広場」グランドオープン

令和6年12月、総社市に「旬感広場」がグランドオープンしました。「岡山県産食材の『本物』が買える！食べられる！“食と農”の新たな出会いの場」がコンセプト。国消国産の発信・交流人口の増加に伴う地域の活性化に向け、JAの新たなランドマークに位置づけ、「農業の今を消費者に正しく理解してもらえる場」として役割を果たしていきます。

農畜産物直売所「晴れのち晴れ」に加え、JA直営カフェレストラン「SORA&SUN」、食農教育や被災支援を想定して可動式キッチンを導入した会議室・信用店舗・眺望豊かなテラス・野菜栽培室を備えます。またJA共済の地域貢献活動の一環で車いす2台も導入しました。

オープン当日は約3,400人が訪れ、来場者は「近隣だけでなく県内各地の農畜産物が集まっており、見ているだけでも楽しい。それをカフェで味わえるのもうれしい」と話しました。内藤敏男組合長は、「晴れの国岡山を丸ごと味わえる場所は唯一無二。本物の質とおいしさを提供し続け、『旬感広場』を基軸に岡山から国消国産を発信していく」と力を込めました。

「旬感広場」を基点として、地産地消・国消国産の拠点化、地域住民との交流拠点化、幅広い年齢層に向けた情報発信、大学・行政などとの連携強化に取り組めます。



旬感広場に併設されているカフェレストラン「SORA&SUN」

予約率向上と晴ればれeネットの取り扱い拡大による 生産コスト低減と組合員サービスの充実

営農経済渉外員を中心に組合員への積極的な予約推進や、「晴ればれ e ネット」の導入による予約率の向上に取り組んでいます。「晴ればれ e ネット」の取り扱い品目に、JA系統だけでなく、JA系統外の品目も加えました。県内広域の栽培体系や地域特性、作業性などを踏まえた農家の多様なニーズに応えながら低コスト化につなげます。

相談体制も充実させました。営農経済渉外員を49人(前年度24人)に増やし、各自がタブレット端末機を携帯します。農家の元に足しげく出向き、ウェブ注文だけの予約特別価格や購入履歴が確認できるといった有益な情報を提供。施肥設計や肥培管理などの相談に応じるなど積極的に推進する姿勢で臨みます。パソコンやスマートフォンの操作が不安、インターネット環境がないといった農家には、渉外員が注文内容を直接聞き取り、入力を代行します。

「予約」を中心に取り扱い数量を確保した上で、メーカーなどと交渉を行っています。予約によりある程度の数量が確保できれば、より積極的な交渉が可能となります。事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し、農業資材品目の統一化などにより資材価格の低コスト化をすすめます。



ウェブで水稻の肥料・農薬の予約注文を受け付ける「晴ればれeネット」。資材店舗や営農経済渉外員を通じて利用を呼び掛ける

1日農業バイトアプリで労働力の支援・確保



農業バイト利用者の声を動画にまとめた

令和6年度、「生産者による求人」「バイト希望者」のマッチング率の向上のため新たな取り組みをはじめました。

農業の応援団に位置づける准組合員、組合員家族に向けて、広報誌でアプリをPR。子育て世代をターゲットにInstagramのインフルエンサーを起用し、農業初心者を目線で新規就農者を紹介しています。

また、実際に農業バイトを経験した管内の大学生・受け入れた生産者と協力し、紹介動画を作成。実際にどんな作業をしたのか、バイトを試みた感想などを学生と生産者にインタビューしました。YouTubeに公開するなどして、更なる周知に活用します。併せて、アプリを利用してJA職員が休日の副業として農業に従事できるようにしました。労働力不足の支援につなげるとともに、農業を経験できる場を通して、知識の習得やコミュニケーション力を養います。今後も、持続可能な農業・農村の生産振興のため、1日農業バイトアプリ「daywork」を活用し、労働力支援対策に取り組めます。

園芸重点品目の面積拡大の推進による販売品販売高の増加

果樹・野菜・花きの重点品目を中心に補助事業を活用し、生産団地の造成や栽培施設の導入、施設整備などに取り組んでいます。果樹は「シャインマスカット」「ピオーネ」を中心に面積を広げ、前年度はブドウ全体で過去最高の78億円超を売り上げました。野菜は新規栽培希望者を確保するため見学会を実施して作付けを推進しています。業務用野菜（タマネギ・キャベツなど）は、契約栽培で所得の安定化を図るとともに、鉄コンテナ出荷による荷受け体制を整えるなど、省力化による規模拡大を進めています。



ハイブリッド産地育成促進事業を活用し、行政などと協力し、果樹の生産拡大に取り組んでいる

生産者組織代表による市場訪問、市況情報の収集や産地情報の定期的な提供などを通じて、販売強化に向けた要望やニーズの把握に取り組みました。更なる生産拡大と出荷量の増加が求められ、産地ごとに推進大会、反省会を開き、販売実績や目標を共有し、意識統一を図りました。生産者からは「営農指導にもっと取り組み、出荷量が伸びるようにしてほしい」といった声も寄せられました。

モモの産地拡大のため、ハイブリッド事業の協議・検討を進めました。新規就農者の確保に向けて、相談会やオリエンテーションを積極的に実施するほか、ホームページを通じたPR活動などを活用した次代につながる担い手の育成・確保に取り組めます。

消費者や実需者のニーズの変化をとらえ、適切なリスク管理による直接販売や、多様な契約方式による販売拡大をすすめるとともに、マーケットインに基づく生産提案を強化し、農畜産物の販売品取扱高300億円を目指します。

長期出荷と消費者への直接販売による販売力の強化



「晴れのち晴れ」の店頭には「晴ればれ直行便」で入荷する米や特産品をそろえています

広域 JA のスケールメリットを強みに、「売れるものづくり」と「売り先の確保」「生産者と消費者の双方の信頼確保」に取り組み、実需や重点市場を含めた販売チャネルを拡大させています。

令和 6 年 4 月にオープンした大型直売所「晴れのち晴れ」を核とする新たな直売所運営体制を構築、産地と売り場を結ぶ「晴ればれ直行便」の機能強化によって管内全域の特産品を直接販売し、農家手取りの向上を目指します。

また、JA ブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売、直売所に設置している店頭精米コーナー「つきたてお米市場」の周知、浸透

を図っています。実需者からの引き合いが強い「里海米」の生産拡大も進めています。広域性をいかし、管内全域が連動する長期リレーによる安定出荷と期間を通じた PR 活動により有利販売につなげます。

直売所では利用者アンケートを実施し、ニーズに合った店舗運営を目指しています。主要市場や大都市圏でのニーズをつかむため、トップセールスを行っているほか、現地の関係者から消費動向や販売動向といった情報を収集し、さまざまな機会を通じて周知しています。

准組合員の農業振興の応援団づくり

10・11 月の JA グループ国消国産月間に合わせ、准組合員・地域住民といった消費者を主な訴求対象に農業振興の応援団になってもらうキャンペーンを実施しました。LINE 公式アカウントを通じて EC サイトで利用できる懸賞付きクーポンを配信。「JA の利用頻度が少ない」「まだ利用したことがない」といった層に向けて県産農畜産物の認知を広げ、選んで買って食べてもらう行動変容を促しました。

准組合員が手軽に県産農畜産物を購入できる EC サイトを起点に実施。期間中の新規登録者を含め懸賞付きクーポンを期間中に 1 回、准組合員、正組合員には 2 回の配信で優遇し、購入金額から値引きする取り組みです。

LINE 公式アカウントは令和 5 年に開設し、准組合員をはじめ組合員との対話・意思反映を進めるうえで重要なツールに位置付けています。意見・要望をもとに PDCA サイクルを回し、組合員の意思を事業活動に反映させます。

令和 6 年度は正組合員、准組合員、員外の区分に応じた効果的な情報発信にとどまらず、JA 店舗で利用できる組合員クーポンの提供、組合員アンケート、広報モニタリングに活用を広げ、友だち登録を呼び掛けました。



国消国産月間に合わせ食べて応援LINEキャンペーンを実施

（１）持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組みます



地域の特色ある品目の生産振興に向け、行政と連携した生産団地造成や栽培施設導入、生産者組織を中心とした講習会や研究会の開催による生産技術力の高位平準化、ICT（情報通信技術）など新技術の研究による省力化・効率化を進め、生産基盤の強化と生産拡大に取り組み、農地の保全・活用に努めます。担い手の育成確保のため、農業人フェアや就農オリエンテーションへの参加、就農のための農業塾の開催、農業融資や補助事業の提案相談などに取り組んでいます。

タブレットで検品作業を行う
検査員



**出荷事務をデジタル化
負担減で連絡も簡単に**
赤磐市の山陽地区で、出荷作業や生産者への連絡をデジタル化するシステム「nimaruJA」を試験導入しています。
これまで出荷伝票は手書きで、更にJA職員が転記するなど作業の負担が課題となっていました。導入によって、作業効率の向上にもつながっています。
システムはLINEを活用し、部会の連絡手段としても使うことができます。生産者はもちろん、職員の事務軽減にもつながるとして、県内各地で徐々に活用が広がっています。生産者は「検品結果が当日中に自分のスマートフォンで見られるようになった。過去の情報も確認できるので次の栽培や出荷の参考になっている」と話します。

（２）持続可能な食料供給に取り組みます



「みんなのよい食プロジェクト」を通じて食の大切さ、国産・地元産の豊かさ、農業の価値を伝える運動を展開し、食料自給率の向上や環境負荷の軽減につながる消費行動への理解を広げています。管内の生産者が作る農畜産物などの食材を国内や地域内で流通させる「国消国産」「地産地消」をすすめ、特に直売所では近くで生産した農畜産物を出荷し、消費者から新鮮でおいしいと喜ばれるとともに、生産者のやりがいや農家所得の向上につながり、地域の活性化にも貢献しています。カキ殻を米作りの肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」、集荷から加工、製品化までJAが一貫して手掛ける「農協精米」「元気玄米」に加え、産地から直売所を自転車で結ぶ「晴ればれ直行便」は代表的な取り組みです。

「食へることで消費者にも協力してもらいたい」と話す生産者



**牡蠣殻散布で環境と調和
「里海野菜」キュウリ出荷**
久米南キュウリ部会・鏡野町キュウリ部会・勝英胡瓜部会など約80戸が、牡蠣殻を散布して栽培したキュウリを「里海野菜」として出荷しました。
土壌改良で農産物が元気に育ち、収量がアップ。環境に優しい農産物として消費者への訴求にも期待がかかります。
久米南キュウリ部会の生産者は「植え付け時の病気が減り、平均10日ほど収穫期間が伸びた。地域や地球にも優しい野菜を作り消費するサイクルを作っていきたい」と話します。

（３）農業生産における環境負荷の軽減に取り組みます



GAP（農業生産工程管理）や生産履歴記帳に取り組むとともに、栽培暦の作成配付や土壌診断などを実施。営農指導員による巡回や講習会、購買店舗などを通じて適切な施肥・廃棄物の適正処理、農薬の適正使用のための啓発・指導を行っています。農業で不用になったプラスチックやビニール、農薬などの資材の回収・処分もサポートしています。

農家から持ち込まれる
ビニールや肥料袋



**プラスチックの回収
環境を守り安全な農業を**
農業での環境負荷を軽減し、安全安心な農産物の生産を進めるため、農家で不用になった生産資材を一斉に引き取りました。
プラスチック・ビニール類、農薬と空容器を集め、適正に処分するための手続きを代行しました。回収場には肥料袋・ハウス用ビニール・マルチ・育苗箱などを農家が持ち込み、「作業場を整理するよい機会になり助かっている。きれいな環境の中で農業に励みたい」と話しました。職員は「野焼きやプラスチックの海洋流出の防止につながる取り組みとして適正な処分を徹底していきたい」と話します。

(4) 農業の持つ多面的機能を発揮していきます



子ども向けの収穫体験や料理教室の開催、教材の贈呈などの食農教育活動、地域住民を対象にした農協祭りなどのイベントを通じ、農作物を口にするまでの過程や特徴を学ぶだけでなく、自然環境や歴史文化、景観や生態系の保全など、農地・農村の暮らしに深く関わるさまざまな役割も伝えています。



県産和牛肉を使った牛丼をほおぼる児童

もっと身近に県産和牛を学校給食にうれしい笑顔
生産者や行政などと連携し、新見市・高梁市・津山市の小学校などの給食に県産のブランド和牛を提供しました。飼料価格の高止まりや、物価高の影響で和牛の消費が落ち込む中、地産地消を通じた消費拡大を訴えるとともに、地域特産のおいしさを次世代に伝えます。
児童は、生産者やJA職員と会食。生産から加工・調理まで地域の多くの人々がつなぐ「食と農」に感謝して味わいました。

(5) 安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます



交通安全機器や「子ども 110 番の家」セーフティーコーンの贈呈、交通安全教室の開催、訪問活動による見守りや安否確認、防犯・防災・美化活動への参加など、地域に根ざした活動を通じて地域の安全・安心な生活環境づくりに貢献しています。障がい者雇用や農福連携による担い手の育成確保も進めています。

「110 番の家」73 校へ寄贈



内藤組合長(左)からコーンを受け取る児童ら

地域貢献活動の一環で県の「子ども110番の家支援事業」に協力し、令和6年は管内の小学校73校へセーフティーコーン953個を贈りました。

子どもが犯罪やトラブルに巻き込まれそうになったとき、すぐに周囲に助けを求めることができるよう、協力する民家や店の軒下などに設置します。

特殊詐欺対策講座を開催

特殊詐欺被害の未然防止を目指し、県警本部とJAバンク岡山の協力のもと、鴨方支店で地域住民に向けた特殊詐欺対策講座を初めて開きました。警察による寸劇を交え、詐欺の傾向や対策を説明し、注意を呼びかけました。今後も利用者の財産を守るため、店頭やATMで声掛けなどに取り組みます。



警察による特殊詐欺寸劇

(6) 多様な関係者・仲間との連携・参画に努めます



女性部や青壮年部には、食と農を大切にしたい女性や若手農業者が集まり、営農や暮らしをよりよくしようと、仲間とともに楽しく学び合い、協同活動の輪を広げています。家庭で余っている食品を持ち寄り、食支援が必要な人たちに届ける「フード&ライフドライブ」、子ども食堂への米寄贈、コロナ禍の大学生への食材支援などに取り組んでいます。東日本大震災や平成30年7月豪雨など災害時には、JAグループの協同の力を発揮し、被災した店舗や施設の復旧支援、炊き出しなどで助け合いました。

農業で生計を立てるには 農業大学校でお金のキホンを学ぶ



JA職員らが講師となり金融教育を実施

農業大学校2年生35人が、JAが取り組む金融教育を通じて、お金のキホンを学びました。卒業後の就農などを視野に農業の経営計画を立てる一環で、経済的に自立し、よりよい暮らしを送るために、人生設計、資産の形成や運用について知識を身に付けました。生徒は「新しいことを始めるときは必ず資金が必要になるので学べてよかった」と話しました。

JAおきなわと連携 「黒糖」と「作州黒®」で商品化



完成した作州黒の味わい羊羹

JAおきなわと連携し、お互いの特産である勝英地区黒大豆「作州黒」と沖縄県の「黒糖」を使用した羊羹を商品化しました。

JA 全中主催の九州・沖縄地区「自己改革実践フォーラム」に参加した内藤組合長が、黒糖生産が抱える厳しい実情に共鳴したのがきっかけとなり、協同組合間連携を実現しました。

分野を越えて地方創生 総社市と協定結ぶ



協定を締結した片岡総社市長(左)と内藤敏男組合長

総社市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

「旬感広場」を基軸に、農業分野を越えて、互いの知的・人材資源をはじめとするあらゆるノウハウをいかして、地方創生に力を入れていきます。片岡総社市長は「総社の街を変える起爆剤となりえる。JAとともに、更に活気ある街にしたい」と期待します。

自己改革工程表進捗状況

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
◇JA直売所等を通じた地産地消の促進(直売所間の連携) 出荷会員の拡大と出荷作物の生産指導に取り組むとともに広範で数多くの特産品を活かした直売所間の連携及び産地と直売所を結ぶ「晴ればれ直行便」により直売所取扱高の拡大を図ります。	●栽培、農業講習会を開催し、安全、安心な農産物の提供に努めました。 ●直売所会員による他店直売所視察を行い、売れる品目、出荷形態、規格の検討を行いました。 ●各種イベントにおいて販促PR活動を展開しました。	直売所の販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>25.1億円</td><td>25.4億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>25.3億円</td><td>25.3億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>27.8億円</td><td>26.1億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	25.1億円	25.4億円	令和5年度	25.3億円	25.3億円	令和6年度	27.8億円	26.1億円												
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	25.1億円	25.4億円																								
令和5年度	25.3億円	25.3億円																								
令和6年度	27.8億円	26.1億円																								
◇園芸重点品目を中心とした面積拡大推進による販売品取扱高増加 【マーケットインによる販売の強化】 ①販売品取扱高目標 令和12年度販売品取扱高目標300億円以上を目指します。	●国・県の補助事業を活用し生産拡大と生産基盤強化のための栽培施設・資材等を導入しました。 ●産地ごとに栽培研究会を適宜実施し、新改植や新品種導入に向けた協議を実施しました。 ●イタリア野菜産地化を行政と協力して推進し、大都市圏において販売促進イベントを開催しました。 ●里海野菜への取り組み(キャベツ)・契約栽培タマネギの作付け推進と品質向上による収穫量増加に努めました。	販売品取扱高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>253億円</td><td>257億円</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>260億円</td><td>256億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>269億円</td><td>274億円</td></tr> </table> 販売品取扱高300億円に向けた果樹、重点野菜、業務用野菜作付面積拡大目標 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td><td>果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	253億円	257億円	令和5年度	260億円	256億円	令和6年度	269億円	274億円	年 度	目 標	実 績	令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増	令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増	令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	253億円	257億円																								
令和5年度	260億円	256億円																								
令和6年度	269億円	274億円																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増																								
令和5年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜1.5ha増 業務用野菜4.1ha増																								
令和6年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹7.0ha増 重点野菜1.3ha減 業務用野菜0.8ha減																								
②長期出荷販売と消費者(実需者)への直接販売による販売力強化 産地間連携等による「統一ブランド化」や管内産地をつなぐ主要品目のリレー出荷による長期販売や消費者(実需者)に生産者の顔が見える安心感を	●新品種「にじのきらめき」の精米販売を直売所にて試験販売・試食会を行いました。 ●モモ・ブドウ共進会を開催し、高品質安定生産への意識向上を図りました。 ●年末商戦に向けた冷蔵ブドウに取り組み、管内での長期リレー出荷を行い農家所得の向上を図りました。	販売高の拡大 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円</td><td>米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																		
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円																								

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
提供することで、ニーズにマッチした農産物を生産・販売することにより安定した農業収入を確保します。	●長期出荷販売(ゴボウ)が出来るように冷蔵保存を行い、販売強化に努めました。 ●各生産者組織による販売促進活動を市場、消費地に出向き実施しました。	<table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円</td><td>米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円</td><td>米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円	令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円			
年 度	目 標	実 績												
令和5年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	米 51.4億円 野菜 30.8億円 果実 93.6億円												
令和6年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	米 72.7億円 野菜 27.7億円 果実 90.0億円												
◇予約率向上による資材価格の低コスト化 【生産トータルコストの低減と低コスト生産技術の確立・普及】 事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し等により生産資材価格の低減に取り組みます。また、品目ごとに指導内容の統一化を図り、農業資材品目の統一化により資材価格の低コスト化をすすめます。	●予約率向上に向けて、晴ればれeネットの掲載品目(栽培暦掲載品目を中心に商系品目も対応)の充実や、対象企画の拡充を全体で行いました。また、果樹・園芸にかかる予約企画も晴ればれeネットに対応することとしました。晴ればれeネット導入2年目となり、水稻では5,830件(前年対比236.9%)の受注をいただきました。水稻以外の作物では、ブドウ・モモなどの果樹、キュウリ・トマトなどの園芸品目について、基幹アグリセンター単位で実施をし、全体で137企画、1,570件の受注をいただきました。	予約率向上による資材価格の低コスト化 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>予約率 50%</td><td>予約率 60.5%</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>予約率 55%</td><td>予約率 60.7%</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>予約率 60%</td><td>予約率 63.3%</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%	令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%	令和6年度	予約率 60%	予約率 63.3%
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	予約率 50%	予約率 60.5%												
令和5年度	予約率 55%	予約率 60.7%												
令和6年度	予約率 60%	予約率 63.3%												

地域の活性化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇農業振興の応援団の拡大 【直売所でのイベント、地産地消・食農教育活動】	●各地で農業祭を開催したほか、女性部・青壮年部と協力して学校と連携した食農体験、地産地消レシピの考案普及、商品開発等に取り組みました。 ●JAグループ統一運動として10月・11月を「国消国産」月間と設定し、全国組織と一体となった情報発信に取り組み、広報誌やフリーペーパー、HP等での広報、直売所を拠点としたキャンペーンを展開しました。 ●常勤役員がFMラジオ番組に出演し、産地からの新鮮な情報を生放送することで地産地消を広く発信しました。 ●LINE公式アカウントをはじめSNSを活用し、特産品プレゼントキャンペーンを活用して直売所の利用や地産地消の取り組みをPRしました。	直売所等イベントの開催回数 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>12回/年</td><td>53回/年</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>15回/年</td><td>58回/年</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>20回/年</td><td>54回/年</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	12回/年	53回/年	令和5年度	15回/年	58回/年	令和6年度	20回/年	54回/年
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	12回/年	53回/年												
令和5年度	15回/年	58回/年												
令和6年度	20回/年	54回/年												

経営基盤の確立・強化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇支店機能の見直しと支店再編	●本年度予定していた支店再編(統廃合)については、営業店システム導入作業を優先することとなったため、次年度以降に延期することとなりました。 ●一部の統括本部では、支店の規模等を踏まえ、支店機能の整備を行いました。	支店機能の見直しと支店再編 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>103⇒93支店</td><td>94支店</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>93⇒84支店</td><td>85支店</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>84⇒79支店</td><td>85支店</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	103⇒93支店	94支店	令和5年度	93⇒84支店	85支店	令和6年度	84⇒79支店	85支店
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	103⇒93支店	94支店												
令和5年度	93⇒84支店	85支店												
令和6年度	84⇒79支店	85支店												
◇受発注システムの導入による事務軽減 (WEB-EDIの導入)	●導入後、主要取引先へEDI参加を呼びかけ、現在は35社に参加をいただいています。また、令和6年4月1日より全農取引についても、全農おかやま版EDIを導入したことにより、約68%の受入処理が電子化されました。主要取引先については、EDIへの参加をいただき、一定の事務軽減が図れました。今後も継続的に、系統外取引先に対してWEB-EDIの参加をお願いしていきます。	受発注システムの導入(WEB-EDI) <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>導入</td><td>導入</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>事務軽減△20人</td><td>事務軽減△11人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>事務軽減△8人</td><td>事務軽減△9人</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	導入	導入	令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人	令和6年度	事務軽減△8人	事務軽減△9人
年 度	目 標	実 績												
令和4年度	導入	導入												
令和5年度	事務軽減△20人	事務軽減△11人												
令和6年度	事務軽減△8人	事務軽減△9人												

対話・意思反映

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																																				
◇組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」【『組合員との対話運動』の継続・強化】 訪問日を利用した組合員との対話や集落座談会、統括本部運営委員会等は組合員との対話の場として重要であり、把握した意見・要望等については、事業横断的に情報共有し、JA事業へ反映します。	●毎月1回の訪問日を利用し、広報誌「晴ればれ」の配布等を通じて組合員と対面での対話運動に取り組みました。 ●1～3月にかけて統括本部運営委員会を開催し、中期経営計画(令和4年6月の通常総代会で承認)の実践状況(上期)等について報告するとともに、その取り組みや組合運営等に対する意見をいただきました。 ●一部、統括本部において組合員等「座談会」を開催しており、営農等に関する意見をいただきました。	訪問日を通じた組合員との対話 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>毎月1回</td><td>毎月1回</td></tr> </table> 統括本部運営委員会の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 278人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 276人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>8回 326人</td><td>8回 265人</td></tr> </table> 組合員等「座談会」の開催 <table> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>37回 1,193人</td><td>24回 261人※1</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>37回 1,193人</td><td>37回 408人※2</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>37回 1,193人</td><td>26回 404人※3</td></tr> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	毎月1回	毎月1回	令和5年度	毎月1回	毎月1回	令和6年度	毎月1回	毎月1回	年 度	目 標	実 績	令和4年度	8回 326人	8回 278人	令和5年度	8回 326人	8回 276人	令和6年度	8回 326人	8回 265人	年 度	目 標	実 績	令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1	令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2	令和6年度	37回 1,193人	26回 404人※3
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和5年度	毎月1回	毎月1回																																				
令和6年度	毎月1回	毎月1回																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	8回 326人	8回 278人																																				
令和5年度	8回 326人	8回 276人																																				
令和6年度	8回 326人	8回 265人																																				
年 度	目 標	実 績																																				
令和4年度	37回 1,193人	24回 261人※1																																				
令和5年度	37回 1,193人	37回 408人※2																																				
令和6年度	37回 1,193人	26回 404人※3																																				

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
		※1その他説明会 33回 864人 ※2その他説明会 19回 620人 ※3その他説明会 14回 710人																								
【准組合員のJA運営への意思反映・運営参画の促進】 （准組合員の意思反映や事業利用に関する方針の策定等含む） 准組合員を、地域農業を支える農業振興の応援団として位置づけ、モニター制度等により組合事業への意思反映に取り組めます。	●11月から12月末にかけて、1支店6名のモニター（准組合員）を選任し、JAに対する意見・要望等を聴取しました。その結果、512名から意見等回答を得ることができました。 ●営農部と連携し、旬感広場など21の直売所を選定のうえ、当該直売所において利用者へのアンケートを実施しました。その結果、749名からアンケートの回答を得ました。 ●上記により得た意見等を今後の組合運営にどのように活用するか検証します。 ●12月の旬感広場グランドオープンに先立ち、組合員を対象に抽選で同広場「カフェレストラン“SORA&SUN”」の内覧会に招待しました。「農業の応援団」に位置付ける准組合員に対し、メニューの試食等を通じて岡山の食と農業、JAへの理解促進を図りました。	准組合員モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>500人</td><td>590人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>500人</td><td>567人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>500人</td><td>512人</td></tr> </tbody> </table> 直売所利用者モニター制度 (意見提出人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>目 標</th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>300人</td><td>411人</td></tr> <tr> <td>令和5年度</td><td>300人</td><td>564人</td></tr> <tr> <td>令和6年度</td><td>300人</td><td>749人</td></tr> </tbody> </table>	年 度	目 標	実 績	令和4年度	500人	590人	令和5年度	500人	567人	令和6年度	500人	512人	年 度	目 標	実 績	令和4年度	300人	411人	令和5年度	300人	564人	令和6年度	300人	749人
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	500人	590人																								
令和5年度	500人	567人																								
令和6年度	500人	512人																								
年 度	目 標	実 績																								
令和4年度	300人	411人																								
令和5年度	300人	564人																								
令和6年度	300人	749人																								

事業の概況（令和 6 年度）

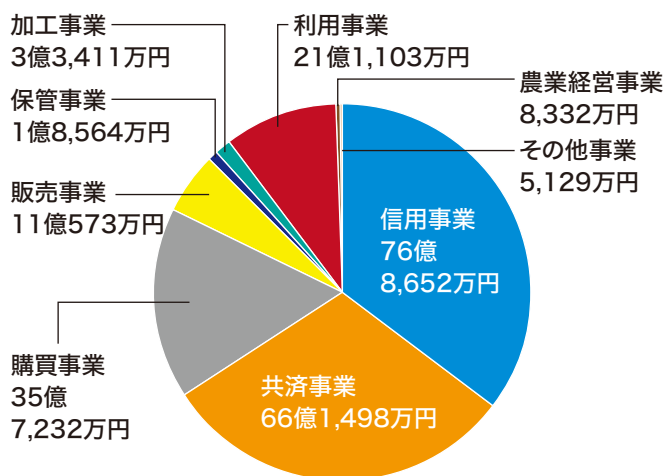
令和 6 年度決算の概要

地域農業の振興及び農業者の所得向上対策として検討協議を重ねてきた大型直売所が農畜産物直売所「晴れのち晴れ」としてオープンしました。県内全域から「晴ればれ直行便」事業を活用し、新鮮で値ごろ感のある農畜産物を集め、「地産地消」「国消国産」をすすめました。経営面では、コンプライアンス態勢の強化を図るため、コンプライアンス・プログラムの着実な実践、各種の研修会などを通じ、意識の醸成・定着化に取り組みました。事業収支面では、各事業部門の取り組みにより、事業利益は 7 億 10 百万円、経常利益は 14 億円を計上しました。

【事業総利益に占める各事業の割合】

各種利益

- 事業総利益 216 億 2,196 万円
- 事業利益 7 億 1,082 万円
- 経常利益 14 億 68 万円
- 税引前当期利益 8 億 3,143 万円
- 当期剰余金 5 億 8,822 万円



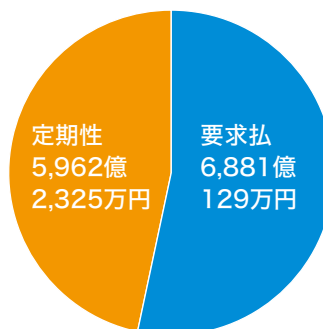
信用事業

持続可能な収益構造の構築と組合員・利用者に付加価値の高い金融サービスを提供し続けるため、提案・相談機能の強化に取り組みました。

また、農業融資担当者による訪問活動並びにローンセンターを中心に住宅関連業者との関係強化に取り組みました。

更に、組合員・利用者のライフプランに寄り添った資産形成・運用提案活動に取り組みました。

【貯金残高 1兆2,843億2,454万円】



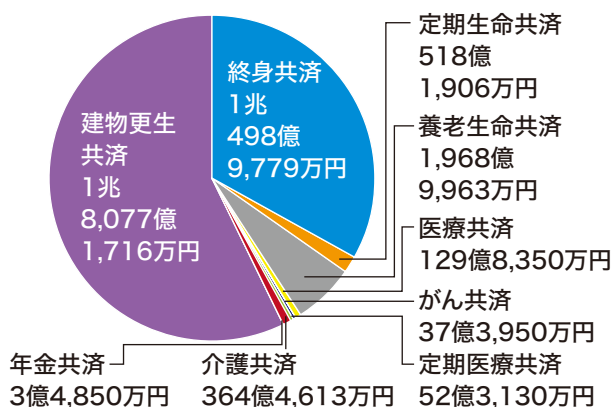
共済事業

組合員・利用者の皆さまの信頼・期待に応えられるよう 3Q 活動を通じて最良の保障・サービスによる安心と満足を提供する活動に取り組みました。

更に、Web マイページ・JA 共済アプリを活用し、契約者の皆さまの利便性向上を目的に登録促進活動を行いました。

また、令和 6 年度にお支払いした共済金は長期共済で 28,434 件 165 億 95 百万円、短期共済で 20,379 件 50 億 8 百万円となり、皆さまのお役に立つことができました。

【長期共済保有高 3兆1,650億8,259万円】



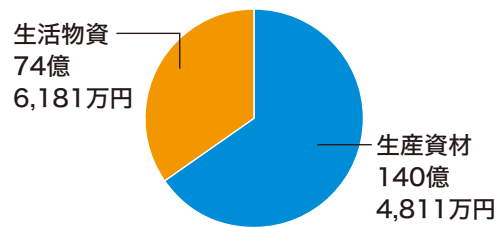
購買事業

資材価格引き下げのため、栽培暦や注文書の統一化、肥料・農薬など生産資材の品目集約をすすめました。

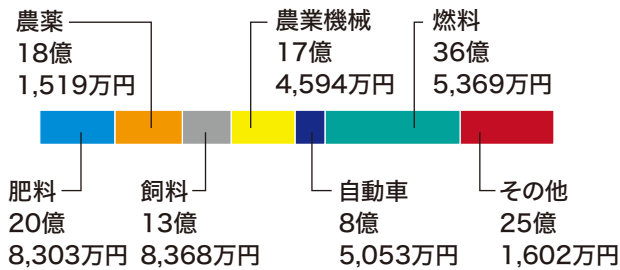
また、営農経済渉外員を中心とした訪問型の推進活動を展開し、利用者の利便性向上と事務負担の軽減を目的とした新たな低価格予約企画「晴ればれeネット」の推進を行いました。

更に、受発注業務のデジタル化を拡充し、業務効率の向上と内部コストの削減を実現しました。

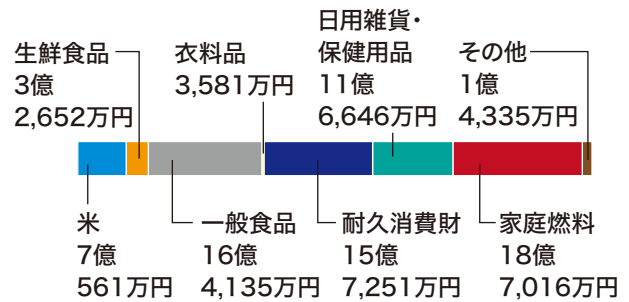
【購買品取扱高 215億993万円】



【購買品取扱高のうち、生産資材の内訳】



【購買品取扱高のうち、生活物資の内訳】



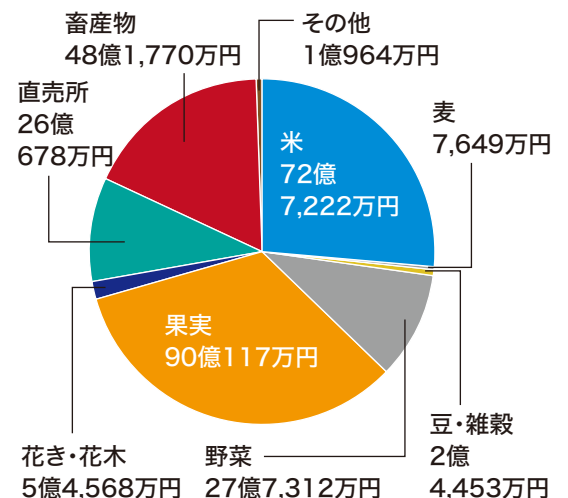
販売事業

米の作況指数は「平年並み」となり、検査数量は382,967俵でした。米価上昇のなか、生産者の所得向上を目指した有利販売並びに当JAブランド「元気玄米」「農協精米」の直接販売に取り組みました。

園芸品目は、トップセールスにより産地と農産物のPRに努めたほか、管内の特産物・加工品を一堂に集めた「白桃フェス」の開催や、「晴ればれ直行便」による広域物流によって、各産地と直売所を結ぶ直接販売による生産者の所得向上に努めました。

畜産では生産基盤の維持・拡大や労働力負担軽減に資する補助金の利活用等により農家支援につなげました。また、ネットショップでのブランド牛のPR・販売強化に加え、新たにオープンしたカフェレストラン「SORA&SUN」で県産食肉を使用したメニューを提供し、販売促進・知名度UPを図りました。

【販売品取扱高 274億4,738万円】



指導事業

【営農指導】

生産者の多様なニーズや中核的担い手の高度化等に対して円滑な対応を図るため、様々な研修を実施するなど、営農指導員の育成に取り組みました。

持続的な農業振興に向けて、生産者組織と連携し、補助事業を活用した栽培施設の整備を図るなど、産地基盤の整備及び生産拡大に取り組みました。

新規就農者については行政と連携して受入・確保に努めたほか、信用部門と連携して資金活用の提案など就農支援活動に取り組みました。

【生活指導】

地域住民が豊かで健康的な生活を送れるよう、女性部組織を支援し様々な地域貢献活動を実施しました。また、子どもたちに向けて料理教室や収穫体験を通じた食農教育活動を展開しました。更に、JA岡山厚生連と連携し巡回人間ドックや健康教室の開催など健康増進活動に取り組みました。



生産者の様々なニーズに対応するため営農指導員を育成



各地で子どもたちに食農教育を実施

リスク管理の状況

リスク管理体制

リスク管理基本方針等

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」・「リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうか

チェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

■事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本方針」等を設定しています。

法令遵守体制

コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長をコンプライアンス最高責任者とし、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性のある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、事業運営に関する苦情・相談等をお受けし、誠実な対応に努めています。

金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

コンプライアンス対策室(電話：086-476-1831(月～金 8時30分～17時))

②紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口またはJAバンク相談所(一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所内、電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、県中央会と連携して組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④「マナー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マナー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。
- ③サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、

相互の健全な発展を推進する。

- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は、14.23%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	晴れの国岡山農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	25,081百万円(前年度25,366百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和6年度末の出資金額は、対前年度比2億84百万円減の250億81百万円となっています。

主な事業の内容

主な事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○主な貯金商品のご案内

令和7年7月1日現在

種類	特 徴	預入期間	預入金額
当座貯金	主に小切手や手形の支払資金となるもので、商工業者の営業資金の出し入れに使われています。	定めなし	1円以上
総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。 総合口座に定期貯金をセットすることにより、無理なく「貯める」ことができます。 更に、定期貯金を担保組入れすることにより、貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、定期貯金を担保として「自動融資（当座貸越）」でお借入もできます。	定めなし	1円以上
普通貯金	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や自動集金のお取り扱いもできます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	使い道の決まらないお金を預けて増やしながら、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。	定めなし	1円以上
定期積金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入指定日に積み立てます。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。積立期間は自由を選び、あなたの計画にそって無理なく、目標を達成できます。	6 か月 ～ 10 年	1回あたり 1,000 円 以上
定期貯金	お預け期間は1か月以上の決められた期間です。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられるので、大変便利です。	1 か月 ～ 10 年	1 円 以上

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

更に、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

○主な各種ローンのご案内

令和7年7月1日現在

種 類	特 徴	期 間	融資金額
住宅ローン	土地の購入、住宅の新築・購入をはじめ、増改築・改装・補修など住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。また、すでにご利用の住宅ローンを借り換える際にもご利用いただけます。	3年以上 40年以内	10万円以上 10,000万円 以内
マイカーローン	自動車・バイク(ともに中古車を含む)のご購入をはじめ、修理・車検費用・運転免許取得のためのご資金など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、車庫建設のためのご資金にもご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 1,000万円 以内
フリーローン	生活に必要な一切のご資金に、ご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 500万円 以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、太陽光発電システム、耐震改修工事費、システムキッチン、造園、物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,500万円 以内
教育ローン	教育施設に就学されるお子さまの入学金、授業料、学費、アパートの家賃等にご利用いただけます。また、在学中の方でもご利用いただけます。	据置期間を含め最長 15年	10万円以上 1,000万円 以内
カードローン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返し利用することができます。使いみちは自由なので、さまざまな用途に利用できます。全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも借り入れることができます。急に現金が必要になったときも、スピーディーに借り入れできます。	ご契約日から1年	10万円以上 500万円以内 10万円単位

◇為替業務

全国のJA・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かりなど、いろいろなサービスに努めています。

◇信用事業手数料一覧 (令和7年7月1日現在)

◎内国為替手数料

消費税 10%を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等				他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本支店あて		
送金手数料		普通扱い		1 件につき	6 6 0 円	5 5 0 円	4 4 0 円	
振込手数料	窓口	電信扱い	3 万円未満 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		8 8 0 円	5 5 0 円	無料	
		文書扱い	3 万円未満 1 件につき		5 5 0 円	3 3 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		7 7 0 円	4 4 0 円	無料	
		※当組合が納付場所として指定されていない市町村の公金等の取扱を含みます。						
	定時自動送金手数料	電信扱い 文書扱い	3 万円未満 1 件につき		4 4 0 円	2 2 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
	振替サービス（振込）		3 万円未満 1 件につき		4 4 0 円	2 2 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		6 6 0 円	4 4 0 円	無料	
	A T M振込手数料		3 万円未満 1 件につき	現金	5 5 0 円	2 2 0 円	無料	
				カード	4 4 0 円	1 1 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき	現金	7 7 0 円	4 4 0 円	無料	
				カード	6 6 0 円	3 3 0 円	無料	
	J A ネットバンク振込手数料		3 万円未満 1 件につき		2 7 5 円	5 5 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		3 8 5 円	5 5 円	無料	
	給与・賞与振込 媒体による委託契約（契約書有）		3 万円未満 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料	
			3 万円以上 1 件につき		3 3 0 円	1 1 0 円	無料	
当組合内振込手数料		店内振込（振替及び現金）			—	—	無料	
代金取立手数料		交換取立手数料（電子交換）		1 通につき	4 4 0 円	4 4 0 円	1 1 0 円	
		個別取立手数料（郵送による取立） ※交換呈示できない通帳の取立等		1 通につき	1, 1 0 0 円	1, 1 0 0 円		
その他手数料		送金・振込の組戻料				1 件につき		6 6 0 円
		取立手形組戻料（取立手形返却料含む）				1 件につき		6 6 0 円
		不渡り手形返却料				1 通につき		6 6 0 円
		取立手形店頭呈示料				1 通につき		6 6 0 円
		※ただし、6 6 0 円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。						
		口座振替収納 媒体による委託契約 （契約書有）		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		定時自動集金手数料		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		振替サービス（引落）		振替依頼件数			1 件につき	5 5 円
		媒体持込手数料				1 持込あたり		4, 4 0 0 円

（注）視覚障がい者等による窓口送金および窓口振込に係る取扱手数料は A T M振込手数料に減免させていただきます。

◎紙幣・硬貨取扱手数料 ◎紙幣・硬貨両替手数料

消費税 10%を含む

枚 数	金 額	備 考
5 0 枚以下	無 料	①両替枚数は、お申込枚数、またはお受取枚数のいずれか多い方となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数） ※新札への両替も手数料を申し受けます。 ②現金の払戻しおよび預入れにおいても、枚数に応じて同様の手数料となります。（枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数。但し、1 万円札は合計枚数から除きます。）※ 1 回の来店時に複数の取引（複数名義の取引、複数枚の入力票取引、複数口座の取引等）により、合計枚数が上記に該当する場合、手数料を申し受けます。 ③大量の汚損した現金の場合、受付できない場合がございます。 ④50 枚を超える払戻し、預入れ、両替について、複数回に分けて取引（例：午前と午後、日を変えての来店等）を行うことにより 50 枚以下となる場合も、手数料を申し受けます。 ⑤表示のない手数料については、実費を申し受ける場合がございます。 ⑥振込・税金諸納付等を含みます。 ⑦窓口のほか、訪問における場合も手数料を申し受けます。 ※義援金（災害で被災した自治体へ送る等）、募金（赤い羽根共同、歳末たすけあい、日本赤十字社、ピンク・リボン等）を硬貨で行う場合は、紙幣・硬貨取扱手数料は頂戴いたしません。
5 1 枚～4 0 0 枚	3 3 0 円	
4 0 1 枚～5 0 0 枚	4 4 0 円	
5 0 1 枚～6 0 0 枚	5 5 0 円	
6 0 1 枚～7 0 0 枚	6 6 0 円	
7 0 1 枚～8 0 0 枚	7 7 0 円	
8 0 1 枚～9 0 0 枚	8 8 0 円	
9 0 1 枚～1, 0 0 0 枚	9 9 0 円	
1, 0 0 1 枚～2, 0 0 0 枚	1, 1 0 0 円	
2, 0 0 1 枚以上	2, 2 0 0 円～ 1, 0 0 0 枚ごとに 1, 1 0 0 円の加算	

法人 J A ネットバンク手数料

◎月額基本利用料

消費税 10%を含む

利用料種類	利用料
基本サービス月額利用料（照会・振込等）	1, 1 0 0 円
基本サービス月額利用料＋データ伝送サービス月額利用料 （総振・給振・口座振替）	3, 3 0 0 円

◎振込（振替）手数料

消費税 10%を含む

手数料項目・種類		他金融機関	系統金融機関（他 J A）		当 J A	
			県外	県内	他店舗あて	同一店舗あて
振込（為替）手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
総合振込手数料	3 万円未満 1 件につき	4 4 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	6 6 0 円	3 3 0 円	3 3 0 円	無料	無料
給与・賞与振込手数料	3 万円未満 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
	3 万円以上 1 件につき	3 3 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	無料	無料
口座振替手数料	1 件につき	—	—	5 5 円	5 5 円	5 5 円

◎信用事業取扱手数料

消費税 10%を含む

手 数 料 項 目 ・ 種 類 等		金 額	備 考	
残高証明書	通常発行 1 通につき	3 3 0 円	国債・投資信託を含む	
	手書発行 1 通につき	1, 1 0 0 円		
	英文発行 1 通につき	1, 1 0 0 円		
取引履歴（明細表）発行 [電子帳票 最長 10 年まで]	30 枚以下	5 5 0 円	1 口座あたり	
	30 枚超	1, 1 0 0 円		
貯金通帳再発行・貯金証書再発行	1 冊または 1 通につき	1, 1 0 0 円	媒体変更に伴う再発行を含む	
但し、解約を目的とする通帳・証書の再発行	1 冊または 1 通につき	1 1 0 円		
無通帳口座から有通帳口座への切替	1 通につき	1, 1 0 0 円		
未利用口座管理手数料（年間）	1 口座につき	1, 3 2 0 円	2021 年 9 月 30 日以前に開設された口座は対象外です。	
IC キャッシュカード	新規発行 1 枚につき	無料	但し、クレジット機能を外す等の切替の場合は、再発行手数料をいただきます。	
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	有効な磁気キャッシュカードを持参の上、IC キャッシュカードに変更する場合は手数料を免除	
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	但し、発行後 3 カ月以内は免除	
JA 一体型カード	新規発行 1 枚につき	無料		
	更新発行（5 年ごと）1 枚につき	無料		
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円		
	磁気不良による再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円	但し、発行後 3 カ月以内は免除	
再発行手数料共通免除項目 ○貯金通帳 ○ IC キャッシュカード ○貯金証書 ○ JA 一体型カード		①火災・自然災害等による再発行は免除 ②改姓改名または商号変更のための再発行は免除		
手形用紙（約束手形）		1 冊につき	1, 1 0 0 円	但し、借入用約束手形は無料
小切手帳		1 冊につき	8 8 0 円	
自己宛小切手		1 枚につき	5 5 0 円	
当座貯金口座開設		1 件につき	3, 3 0 0 円	
保護預り規定に基づく口座管理手数料		1 口座につき	無料	
個人情報の開示等の手数料		1 件につき	1, 1 0 0 円	
貸出金残高証明書		1 通につき	3 3 0 円	年末調整・確定申告等使用分は除く
住宅取得資金に係る年末残高証明書の再発行		1 通につき	3 3 0 円	
融資証明書		1 通につき	5 5 0 円	
ワイドカード ローンカード	新規発行 1 枚につき	無料		
	再発行 1 枚につき	1, 1 0 0 円		
貸出金償還年次表再発行		1 通につき	3, 3 0 0 円	
確定日付取得に伴う手数料		1 件につき	1, 1 0 0 円	
インターネット 登記情報提供サービス 利用手数料	不動産登記情報（全部事項）1 件		7 1 5 円	
	地図情報（公園）1 件		5 5 0 円	
貸出金条件変更		1 貸付につき	1 1, 0 0 0 円	金融円滑化等に伴う条件変更は不要
貸出金固定選択手数料		1 件につき	無料	
（根）抵当権（一部）抹消書類の交付		1 件につき	無料	
貸出金実行手数料 ※抵当権を設定しない場合の 実行手数料は不要	実行金額 500 万円以下	1 件につき	5, 5 0 0 円	但し、農業資金は免除 手数料定率型住宅ローンをご利用される場合には、左記貸出実行手数料とは別に、お借入金に 1.1% を乗じた手数料（消費税等含む。）が必要です。
	実行金額 500 万円超～1,000 万円以下	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	実行金額 1,000 万円超～2,000 万円以下	1 件につき	2 2, 0 0 0 円	
	実行金額 2,000 万円超	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	
貸出金繰上償還 （全額） ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	1, 1 0 0 円	
	償還金額 100 万円以上～500 万円未満	1 件につき	3, 3 0 0 円	
	償還金額 500 万円以上～1,000 万円未満	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	
貸出金繰上償還 （一部） ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額 100 万円未満	1 件につき	1, 1 0 0 円	JA ネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額 100 万円以上～500 万円未満	1 件につき	3, 3 0 0 円	
	償還金額 500 万円以上～1,000 万円未満	1 件につき	1 1, 0 0 0 円	
	償還金額 1,000 万円以上	1 件につき	3 3, 0 0 0 円	

ＪＡデータ伝送サービス（ADP方式）手数料

◎月額基本利用料

消費税 10%を含む

利用料種類	利用料
データ伝送サービス月額利用料 (総振・給振・口座振替)	3, 3 0 0 円
加入者コード追加 (1 コード追加ごと) ※ pufure サービスのみ	1 1 0 円

◎振込（振替）手数料

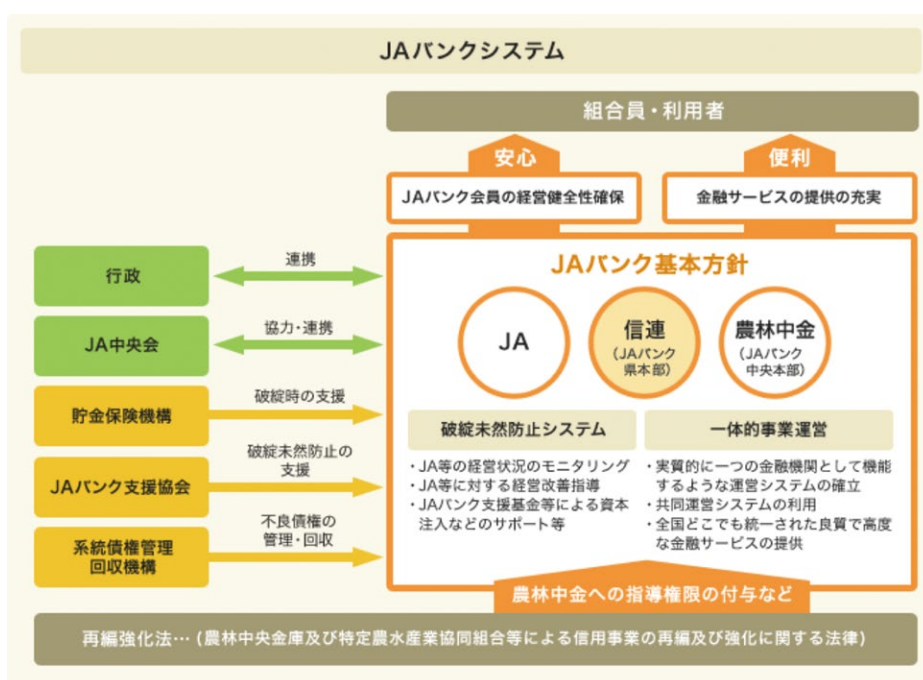
法人ネットバンク振込 (振替) 手数料に同じ

系統セーフティーネット

◇JAバンクシステムのしくみ

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットとタイム細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネットについて

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※令和6年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、



信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、令和6年3月末現在で4,785億円となっています。

共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」の原点として、組合員・利用者の信頼と期待に応え「安心」と「満足」を提供します。

また、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて組合員、利用者の豊かな生活づくりに努めます。

○主な共済商品のご案内（令和7年4月現在）

◇「ひと」を保障する共済

終身共済 一時払終身共済	万一のとき手厚い一時金を受け取れる一生涯の保障です。相続対策にご活用いただける一時払終身共済もご用意しており、簡単な告知だけでお気軽にご加入いただけます。
養老生命共済	貯蓄しながら備えられる万一のときのための保障です。満期時にはまとまった満期共済金をお受取りいただけます。定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。
こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障です。「貯蓄性」や「保障の充実性」など、ニーズにあわせて3タイプからお選びいただけます。「学資金」を効率的に準備したい方へおすすめの保障です。
定期生命共済	お手頃な共済掛金で大きな保障を得られ、ご家族をしっかりとお守りすることができます。必要な期間だけ備えたい方のために、共済期間を様々なタイプからお選びいただけます。
医療共済 メディフル	日帰り入院からまとまった一時金を受け取れる充実の医療保障です。
 がん共済	「生きる」を応援する、充実のがん保障です。所定のがん治療を受けられた月ごとに共済金を受けとることができ、様々ながん治療を保障いたします。
介護共済 一時払介護共済	一生涯備えられる介護保障です。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、不安の高まる高齢期も安心です。
認知症共済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障です。
 生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残った時の収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
 特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大疾病に加え、「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
予定利率変動型年金共済 ライフロード	確実に受け取れる安心に、増える楽しみをプラスした年金共済です。

◇「いえ」を保障する共済

 	一戸建てやマンションはもちろん、店舗や事務所、家財・家具等の損害を保障します。
--	--

◇「くるま」を保障する共済

自動車共済	保障もサービスも安心・充実した、必要な保障を無駄なくそろえた、万一の事故に備える自動車共済です。
自賠責共済	法律で全ての自動車(二輪・原付も含む)の自賠責共済(保険)への加入が義務付けられています。

◇「農業」を保障する共済

	農業において発生する様々な賠償リスクを幅広く保障します。
---	-------------------------------------

もっと便利にインターネット・スマートフォンアプリのサービス

Webマイページ のご案内

WebマイページはJA共済のご契約者さまがご利用いただける、無料のインターネットサービスです。ご契約内容の確認や住所変更・自動車共済の継続手続きなど各種手続きができるほか、年末調整・確定申告を電子申請する際に利用できる控除証明データを取得できます。

JA共済アプリ のご案内

JA共済アプリはご契約者をはじめとして、どなたでもご利用いただけるスマートフォンアプリです。Webマイページの登録をしていれば、共済証書が手元になくても保障内容や共済掛金など各契約情報を確認でき、万一のときにも相談がはじめられます。また、入院や手術、いえの被災、くるまの事故など、共済を必要とするときにJAにスムーズに連絡できます。住所変更や自動車共済の継続手続きなどもJAアプリからいつでもお手続きができます。

JA共済の地域貢献活動

JA共済は、組合員・利用者の皆さまが、住み慣れた地域で、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献するために、地域の皆さまとの絆を大切にしながら、共済事業と地域貢献活動に取り組んでいます。地域貢献活動では「健康・福祉」「防災・災害救援」「交通事故対策」「生活支援・農業振興」といった分野で地域の皆さまに安全・安心をお届けする取り組みを実施しています。

購買事業

購買事業は、組合員や地域住民の皆さまの営農・生活に必要な商品を多数取り扱っています。営農関連では、肥料、農薬、農業資材、農業機械等を、生活関連では、米、一般食料品、日用品はもとより、自動車、家庭電気製品、燃料、LPガス、石碑にいたるまでを取り扱い、一括購入や流通コストの低減と良品供給に努め、利用者の安心と利益に貢献しています。



生産資材

野菜・花の種苗、土、肥料・農薬など、家庭菜園にもお使いいただける農業資材をそろえています。



農機センター

農業機械の購入・修理は、大型機械から家庭菜園向けの小型機械まで専門スタッフにご相談ください。



給油所

ガソリン、軽油、灯油、タイヤ、オイルなどの販売・交換など、組合員でない方も安心してご利用いただけます。



車輛センター

新車・中古車の販売・買取、ローン、自動車共済、整備、車検など、車のことなら何でもご相談ください。



LPガスセンター

ガス工事、器具の設置・修理、点検、検針、保守管理まで、安全・安心にお使いいただけるLPガスです。



生活店舗

組合員の方だけでなく、地域の皆さまの毎日の暮らしに必要な食料品・生活用品などを販売しております。



JA でんき

年々値上がりしている電気料金から、組合員等の家計負担を抑制し、生活を支援するため取り組んでいます。



葬 祭

葬儀・法要に関するすべて、仏壇・仏具・お供物・墓石・お料理・病院へのお迎えなどもご対応いたします。



その他暮らし全般

「衣食住」の暮らし全般に関する様々なご相談を承っております。

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、管内の直売所では、当JA管内で生産された米、野菜、果樹等の農産物を消費者の方々に提供しています。

更に、地元農畜産物をオンラインショップで取り扱い、全国の消費者の方にお届けしています。



米

各地域の気候風土を生かして多くの品種が栽培されています。また、カキ殻を肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」の生産拡大にも取り組んでいます。



ブドウ

「ピオーネ」「シャインマスカット」など全国屈指のブドウ王国を誇る管内。産地リレーにより5月から12月まで長期出荷しています。



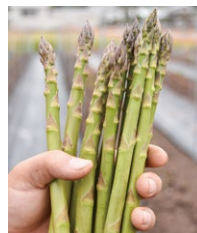
モモ

県南を中心に栽培され、6月中旬ごろから出荷が始まります。品種を変えながら9月上旬まで続きます。品種によっては冬季物も。



桃太郎トマト

甘みと酸味のバランスが抜群の「桃太郎トマト」。夏涼しい県中北部の高原地帯を中心に栽培。昼夜の温度差が旨みを引き立てます。



アスパラガス

勝英地区は県内一大産地として知られ、津山地区と合同で共同選果体制を構築しています。勝英・津山・矢掛を中心に栽培が盛んですが、将来的には管内全域で栽培を広めていく方針です。



花き

晴れの国岡山は花の国でもあります。スイートピーは全国トップクラス、リンドウは西日本最大級、シャクヤクは中国地方最大の産地と花きの生産が盛んな地域です。



畜産物

和牛のルーツと言われる岡山和牛。管内には「千屋牛」「なぎビーフ」「つやま和牛」「備中牛」といった地域ブランドがあります。その他、井原市美星町の「美星満天豚」の加工販売にも取り組んでいます。



直売所

JA晴れの国岡山の直売所は全部で26か所(令和7年7月現在)。また、令和6年4月に大型直売所旬感広場「晴れのち晴れ」がオープン。併設するカフェ・レストランは令和6年12月にオープンしました。

JA晴れの国岡山
オンラインショップQRコード



オンラインショップ

全国どこからでも、JA晴れの国岡山の特産品がお取り寄せできます。農畜産物のほか、加工品も。是非ご覧ください。